京都市と住友不動産株式会社との多様な人材、スタートアップ、ベンチャーキャピタル等の交流促進に向けた連携協定書

京都市（以下「甲」）と、住友不動産株式会社（以下「乙」）は、乙による「GROWTH京都河原町」の開設に当たり、次のとおり連携に関する協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が「GROWTH京都河原町」の活用を通じて、密接な連携及び協力により、学生をはじめとする多様な人材、スタートアップと、金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等との交流を促進し、イノベーションを創発することで京都経済の活性化及びスタートアップ・エコシステムの持続的な発展を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携及び協力して取り組むものとする。具体的な実施内容については、甲乙協議の上決定する。

- （1）スタートアップの成長支援及び首都圏等への情報発信に関すること
- （2）学生起業家の発掘・育成に関すること
- （3）首都圏等のスタートアップやベンチャーキャピタル、投資家等の京都進出に関すること
- （4）京都市内における起業家とスタートアップによるコミュニティの形成に関すること
- （5）スタートアップと、金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関、事業会社等との交流促進に関すること
- （6）甲乙が実施する施策・イベント等の発信に関すること
- （7）その他、この協定の目的達成に資すること

（協定の変更）

第3条 甲又は乙のいずれかが、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

（有効期間）

第4条 この協定の有効期間は、協定締結日から1年間とする。ただし、この期間満了の1ヶ月前までに、甲、乙の一方又は双方から文書によって協定を更新しない旨の通知がない場合は、期間満了の日の翌日から更に1年間有効期間を延長するものとし、以後の満了の場合についても同様とする。

(疑義の協議)

第5条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義等が生じたときは、甲乙が協議の上、これを取り決めるものとする。

(秘密保持)

第6条 甲及び乙は、この協定を通じて知り得た秘密情報を、法令上の開示義務がある場合を除き、第三者に開示又は漏洩せず、この協定の目的以外に使用してはならないものとする。

(個人情報保護)

第7条 個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令を順守するとともに、甲及び乙は個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

この協定を証するため、本書を2通作成して、甲乙双方記名捺印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和6年3月25日

甲：京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488

京都市

京都市長

松井 孝治

乙：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

住友不動産株式会社

代表取締役社長

仁島 浩順